

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ 「確保計画」の作成、都道府県に要請

— 厚労省 —

厚生労働省は10月1日、今冬の新型コロナウイルスの感染拡大に備えた対策として、都道府県に対し、これまでの「病床・宿泊療養施設確保計画」を改め、より総合的な視点に基づいた「保健・医療提供体制確保計画」を作成するよう求めた。

コロナ医療と一般医療の両立を図りつつ、陽性確認前から回復・療養解除後まで「切れ目なく」コロナ患者に対応できる体制整備を目指す構えだ。都道府県は10月中をめどに、今後の保健・医療提供体制の構築方針を作成し、遅くとも11月末までに確保計画をまとめることになる。

厚労省は、1日付の事務連絡「今夏の感染拡大を踏まえた今後の新型コロナウイルス感染症に対応する保健・医療提供体制の整備について」で、都道府県に対して確保計画の取りまとめを要請した。

今夏の感染拡大も踏まえ、厚労省は今後の保健・医療提供の在り方について、大きく3つの重点的目標を設定。具体的には、▽全て

の感染者が速やかに、継続して、保健所・医療機関による健康観察や診療を受けられる体制▽治療が必要な患者が早期に適切な治療を受けられ、重症化する患者数を最小限に抑制できる体制▽入院を必要とする患者が、まずは迅速に病床、または病床を補完する施設に入り、確実に入院につながる体制—を挙げた。この目標に向け、各都道府県が確保計画を作成する運びとなる。

### ● 「今夏の最大感染拡大時」を前提に

厚労省は確保計画の作成に当たり、1日当たり最大新規陽性者数の水準は「少なくとも今夏における最大の感染拡大時と同程度の感染拡大が生じることを前提」とし、社会経済的な条件が似ている他の都道府県の状況も参考にして設定するよう求めた。

さらに、コロナワクチンの接種が若年層でも進んでいることを念頭に、「さらなる感染拡大が生じた場合には、感染者全体に占める高齢者の割合が再び上昇すると考えられる」との認識を示し、この点にも留意するよう促している。

厚労省は、新たな計画によって改善を図りたい点も説明した。

具体的には、▽地域の医療機関を活用して、陽性判明時から速やかに健康観察・診療を漏れなく開始する仕組みを広げる▽中和抗体薬の投与体制の整備によって早期治療を実施する▽医療機関と締結する書面で条件を明確化することなどで、確保病床への迅速・確実な受け入れを可能とする▽臨時の医療施設・入院待機施設も含めた体制の整備を行う▽医療機関などからの派遣可能人員の事前登録や派遣調整の体制を整える—といった目標に向け

て、新計画の作成を都道府県に求めていく構えだ。

また厚労省は1日付で、今後の検査体制の整備に向け、事務連絡「『新型コロナウイルス感染症の検査体制整備に関する指針』について」も出している。 【メディファクス】

## ■ 「勧奨再開妨げる要素ない」検討を継続

— 厚労省 —

厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会と薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会は10月1日、合同会議を開いた。8年以上にわたり定期接種の積極的勧奨の差し控えが続くHPVワクチンについて議論し、現状では「積極的勧奨の再開を妨げる要素はない」とする見解を取りまとめた。

今後は積極的勧奨を再開するかを判断するための論点をあらためて提示し、検討を継続する見通し。

厚生労働省は、HPVワクチンを巡るこれまでの経緯を整理し、▽HPVワクチンのリスクとベネフィットの整理▽HPVワクチン接種後に生じた症状に苦しんでいる人に寄り添った支援▽HPVワクチンの安全性・有効性等に関する情報提供—の3点を課題として提示。HPVワクチン接種後に生じた症状とワクチン接種との関連性が明らかになっていないことや、HPVワクチンを説明するリーフレットの個別送付が進んでいる現状を説明した。

会合では、HPVワクチンと接種後の症状の関連性についてエビデンスは認められていないとする一方、有効性については海外の大規模

調査で子宮頸がんの予防効果も示されてきていると評価。接種者が増加した場合に備え、接種後に症状が生じた人が受診する協力医療機関をさらに整備する必要があるとし、受診した場合に対応できる体制があるかも含めて検討する方針を確認した。

情報提供に関しては、積極的勧奨を控える方針を変更する場合、ワクチン接種のリスクとベネフィット、日本での接種状況といった情報をより多く盛り込んでリーフレットを改訂することも選択肢に挙げた。

また、リーフレット以外の方法による啓発も必要としたほか、勧奨を控えてワクチンを未接種の世代への対応も求められているとした。

濱田篤郎委員（東京医科大病院渡航者医療センター特任教授）は、「積極的勧奨を再開する時期に来ていると思う」との意見を表明する一方、副反応部会は副反応に関する判断を行う場であって、積極的勧奨の再開を判断するのはワクチン分科会ではないかと問題を提起した。

長谷川秀樹委員（国立感染症研究所インフルエンザ・呼吸器系ウイルス研究センター長）も「積極的勧奨を決める会議体に対して、副反応に関する意見を述べるのが適切」と賛同した。こうした意見を踏まえ、厚労省は今後の議論の進め方について検討する。

【メディファクス】

## ■ ワクチンの安全性に「重大な懸念なし」

— 厚労省・合同会議 —

厚生労働省の厚生科学審議会と薬事・食品

衛生審議会の合同会議は10月1日、米モデルナと武田薬品工業の「COVID-19ワクチンモデルナ」と、米ファイザーの「コミナティ」の2種類の新型コロナウイルスワクチンの安全性を検討し、「接種体制に影響を与える重大な懸念は認められない」と評価した。

厚生省はCOVID-19ワクチンモデルナについて、5月22日～9月12日の推定延べ接種回数は2344万7233回と報告。副反応疑い報告数は、医療機関から2886件（全体の0.01%）、武田薬品から1246件（0.01%）だった。同じ期間に医療機関・武田薬品から死亡例として33件の事例報告があった。

アナフィラキシーの報告は医療機関から362件、武田薬品から389件。予防接種後評価の国際的基準のブライトン分類でアナフィラキシーと定義される「レベル1-3」に当てはまるのは34件だった。

モデルナ接種後の心筋炎関連事象（心筋炎・心膜炎）として、9月12日までに武田薬品から51件の報告があった。8月3日から9月12日までの血小板減少症を伴う血栓症・血栓塞栓症（TTS）の疑い報告は1件あり、ブライトン分類で「レベル1-3」に当てはまったのは0件だった。

一方、コミナティは、2月17日～9月12日の推定延べ接種回数が1億2278万9441回。副反応疑い報告数は、医療機関から2万2712件（全体の0.02%）、ファイザーから1万2775件（0.01%）だった。同じ期間に医療機関・ファイザーから死亡例として1157件の事例報告があった。

アナフィラキシーの報告は医療機関から2262件、ファイザーから2536件。ブライトン

分類で「レベル1-3」に当てはまるのは475件だった。コミナティ接種後の心筋炎関連事象として、9月12日までにファイザーから129件の報告があった。8月3日から9月12日までのTTSの疑い報告は23件あり、ブライトン分類で「レベル1-3」に当てはまったのは6件だった。

【メディファクス】

## ■ 感染性胃腸炎、定点当たり2.27で増加

— 感染症週報第37週 —

国立感染症研究所は10月1日、感染症週報第37週（9月13～19日）を公表した。感染性胃腸炎の定点当たり報告数は2.27で、第33週以降増加が続いている。

報告数は7107例。都道府県別の上位3位は、大分（7.00）、徳島（6.52）、香川（5.32）。過去5年間の同時期と比べると少ない状況となっている。

【最近の注目疾患】

●手足口病（小児科定点報告疾患）：報告数2514例

定点当たりの報告数は0.80で、第33週以降増加が続いている。都道府県別の上位3位は、熊本（6.12）、福岡（5.83）、鹿児島（4.87）。

●ヘルパンギーナ（小児科定点報告疾患）：報告数1651例

定点当たりの報告数は0.53で、第33週以降増加が続いている。都道府県別の上位3位は、福井（2.30）、新潟（2.26）、滋賀（2.25）。

なお、定点把握の対象となる主な5類感染症の報告数は、全体的に過去5年間の同時期と比べて少ない状況が続いている。

【メディファクス】